

第2章 子どもを取り巻く環境の変化

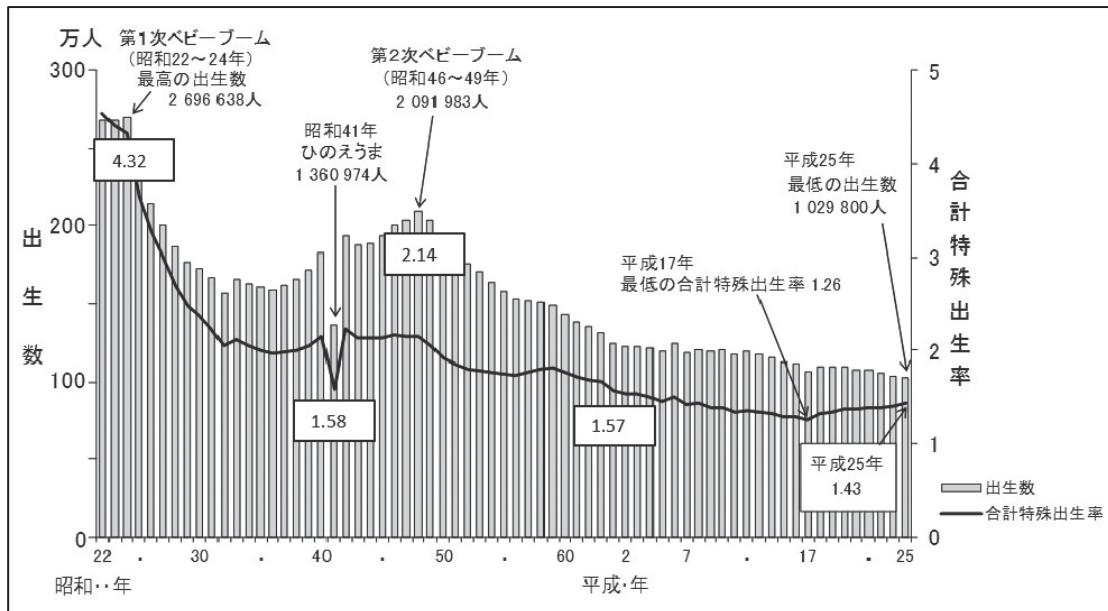
1 子どもをめぐる現状

(1) 出生数・出生率

日本の年間の出生数は第1次ベビーブーム期には約270万人、第2次ベビーブーム期には約200万人であったが、最近では緩やかな減少傾向である。平成25年の出生数は102万9,800人で、前年の103万7,231人より7,431人減少した。

また、合計特殊出生率⁵は、第1次ベビーブーム期には4.3を超えていたが、1950(昭和25)年以降急激に低下し、1989(平成元)年にはそれまで最低であった1966(昭和41)年(ひのえうま)の数値を下回る1.57を記録した。さらに2005(平成17)年には過去最低である1.26まで落ち込んだ。なお、2013(平成25)年には1.43となっており、微増傾向ではあるもののなお低い水準にとどまっている。

■表1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



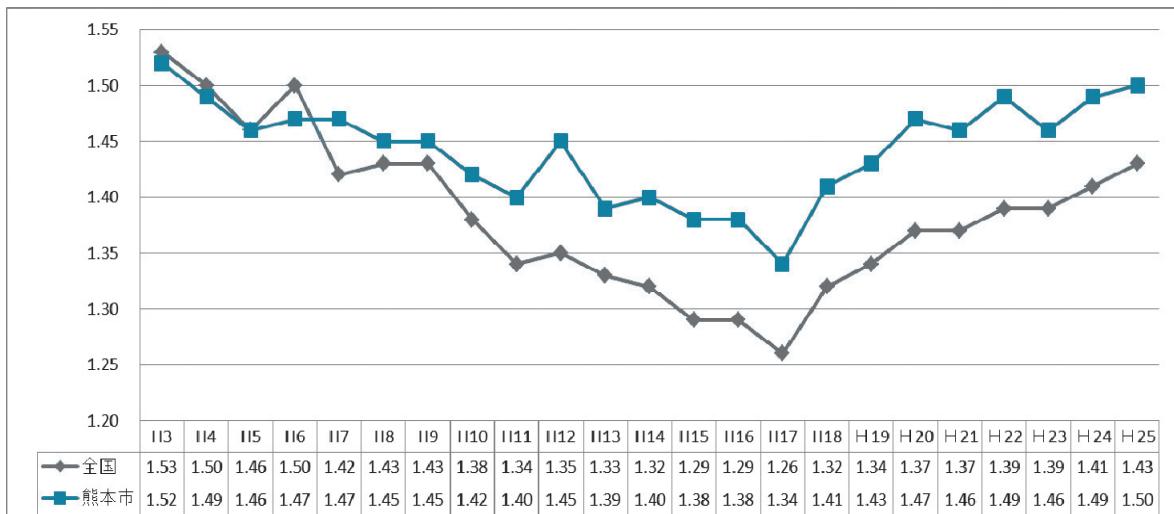
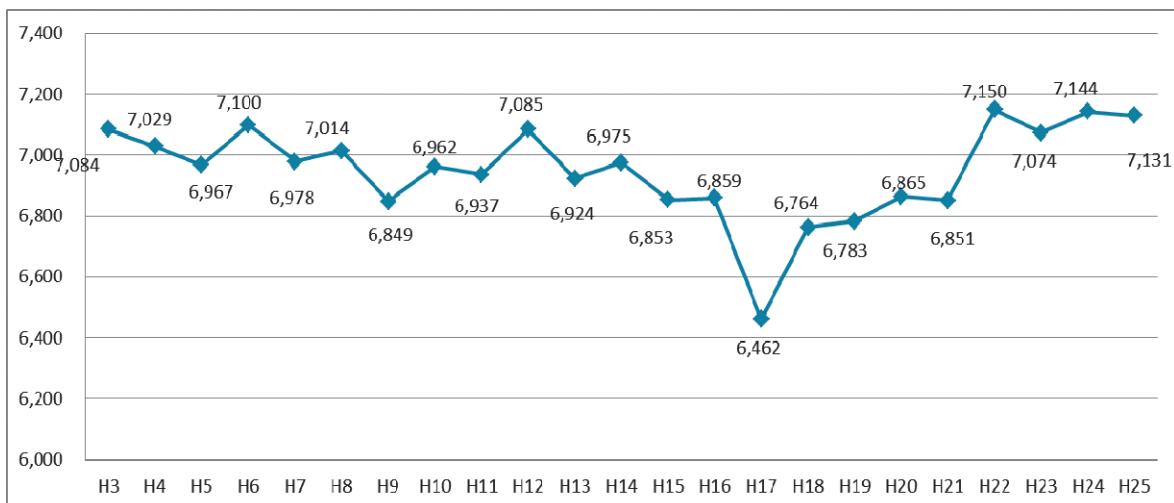
資料:厚生労働省「人口動態統計」

本市においても同様に、出生数はベビーブーム期以降減少傾向にあるものの、ここ数年は7千人を超える出生数で現状維持の状況である。

また、合計特殊出生率も、全国的な傾向と同様に、最近では微増傾向にあり、全国平均を超えており、平成25年で1.50となっている。

⁵合計特殊出生率…「15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。

■表2 熊本市の出生数及び合計特殊出生率の年次推移



資料:熊本市「熊本市の保健福祉」より作成

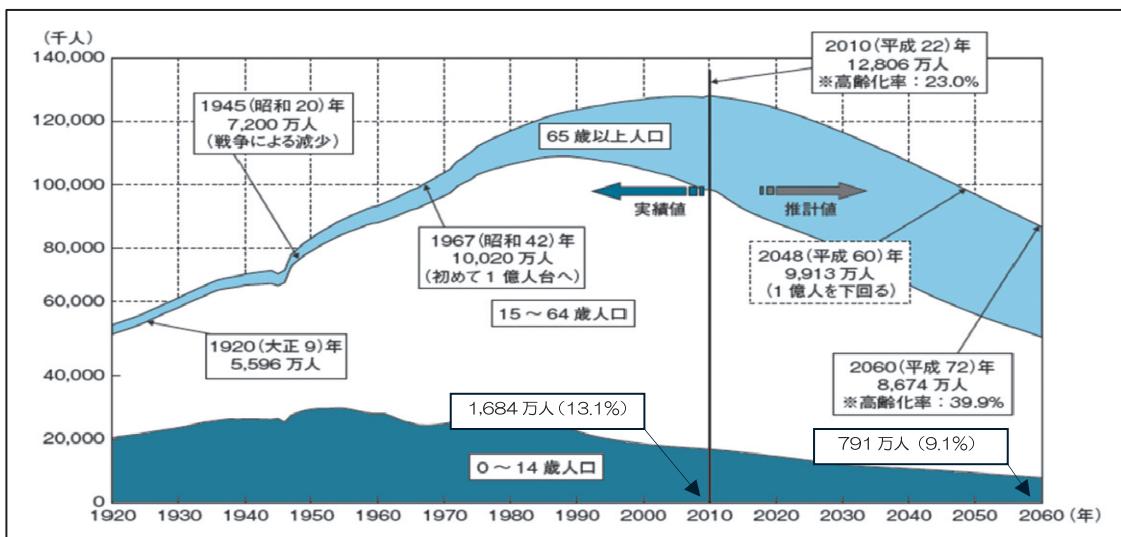
(2) 人口減少と人口構造の変化

「日本の将来推計人口」⁶の推計では、2010(平成22)年の約1億2,800万人から長期の人口減少過程に入り、50年後の2060(平成72)年には8,674万人になると見込まれている。

また、人口構造そのものも大きく変化し、特に年少人口(0~14歳)は、2010年の1,684万人から2060年には791万人となり、総人口に占める割合は、それぞれ13.1%から9.1%となると推計されている。

⁶日本の将来推計人口…全国の将来の出生、死亡、ならびに国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいてわが国の将来の人口規模、ならびに年齢構成等の人口構造の推移について推計を行ったもの。

■表3 日本の人口構造の変化



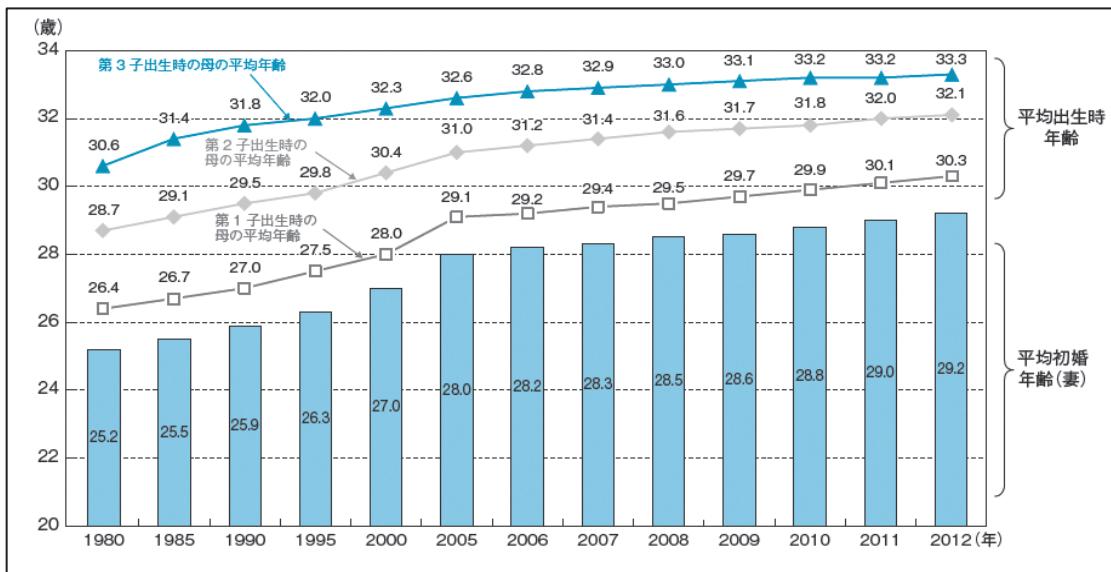
資料:実績値(1920年～2010年)は総務省「国勢調査」、「人口推計」、「昭和20年人口調査」、推計値(2011～2060年)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の中位推計による。

(3) 未婚化・晩婚化の進行

こうした少子化の背景には、未婚化・晩婚化の進行があると言われているが、未婚化に関しては、婚姻件数、婚姻率ともに低下傾向となっている一方、未婚率は男女ともに上昇傾向にあり、25～29歳の女性の未婚率は全国平均で2010(平成22)年には60.3%となっており、1985(昭和60)年と比較して約30%の上昇となっている。

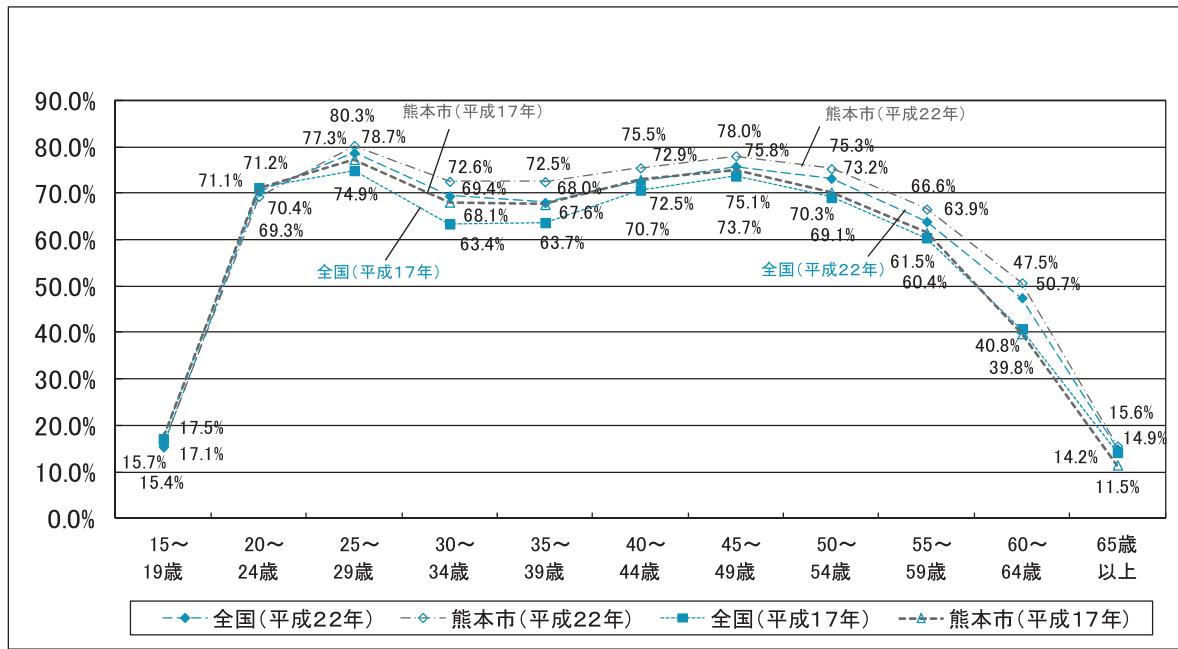
また、晩婚化に関して、平均初婚年齢は、2012(平成24)年には、夫が30.8歳(対前年比0.1歳上昇)、妻が29.2歳(同0.2歳上昇)と上昇傾向を続けており、結婚年齢が高くなる晩婚化が進行している。

■表4 平均初婚年齢と母親の平均出生児年齢の年次推移



資料:厚生労働省「人口動態統計」

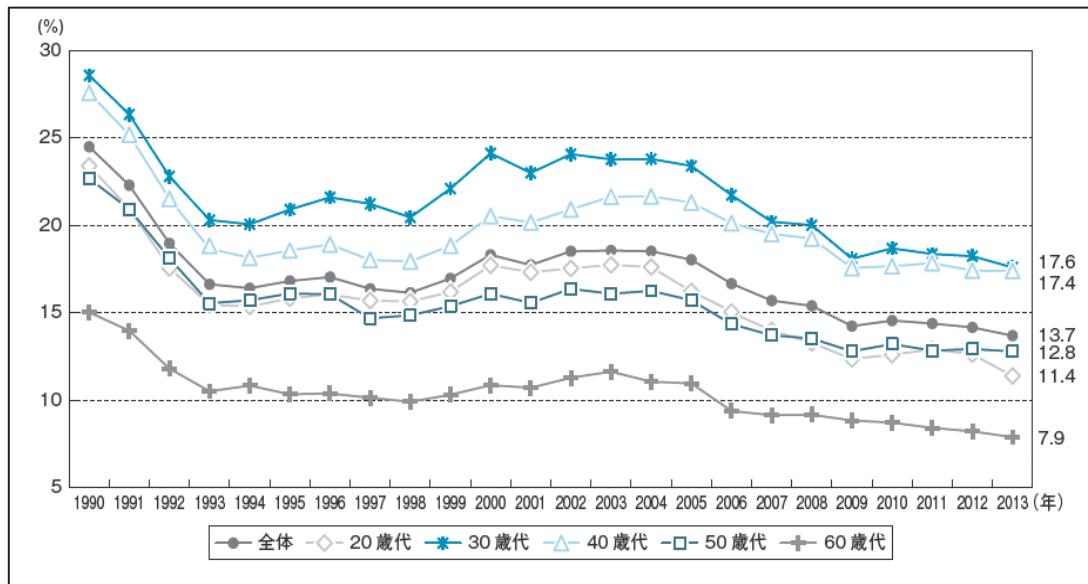
■表 5-2 全国と熊本市の女性の年齢階級別労働率の推移比較



資料:「熊本市男女共同参画基本計画」

一方、母親とともに育児の担い手である男性の労働時間の状況について、どの年代においても、週60時間以上の長時間労働は2005(平成17)年以降ほぼ減少傾向にあるが、子育て期にある30~40代男性については、他の年代に比べ最も高い水準となっている。

■表 6 年齢別就業時間が週60時間以上の男性雇用者の割合



資料:総務省「労働力調査」

数値は、非農林業就業者(休業者を除く)総数に占める割合
2011年の値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果

2 本市における子ども・子育て支援に係る動向など(子ども・子育て支援に係る成果指標の状況とニーズ調査結果からみた課題など)

(1) 子ども・子育て支援に係る成果指標の状況

「熊本市第6次総合計画」では、子育てしやすく、子どもたちの健やかな成長をはぐくむ環境づくりの推進を掲げ、その成果指標として、

- ①「子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合」
- ②「子育てが楽しいと感じる市民の割合」
- ③「地域での子育て支援活動に参加した市民の割合」

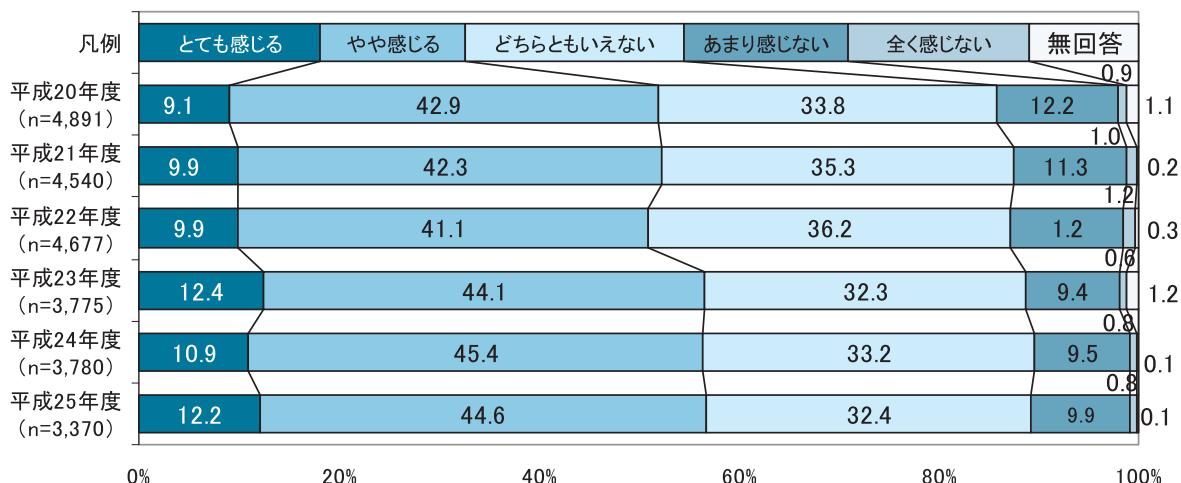
を設定している。

これらの指標の平成20年度から平成25年度にかけての変動をみると、子育て環境は平成20年度と比較して概ね改善傾向にあることがうかがえる。

①子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合

平成20年度と平成25年度を比較すると、「とても感じる」と「やや感じる」と回答した人を合わせた割合は、4.8ポイント増加している。

■子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合の推移

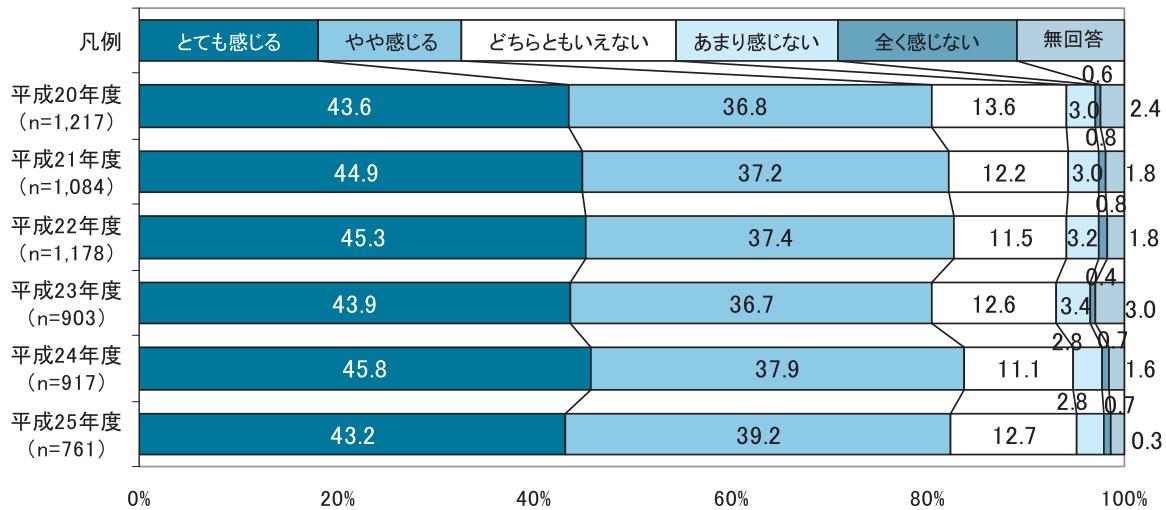


資料:平成25年度「熊本市第6次総合計画」市民アンケート調査報告書

②子育てが楽しいと感じる市民の割合

平成20年度と平成25年度を比較すると、「とても感じる」と「やや感じる」と回答した人を合わせた割合は、2.0ポイント増加している。

■子育てが楽しいと感じる市民の割合

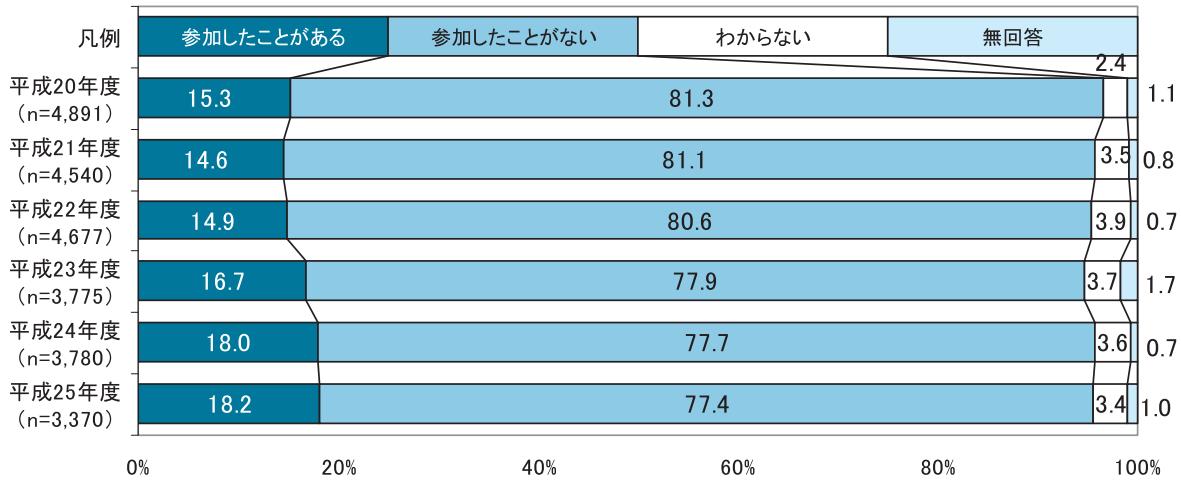


資料: 平成25年度「熊本市第6次総合計画」市民アンケート調査報告書

③地域での子育て支援活動に参加した市民の割合

平成20年度と平成25年度を比較すると、「参加したことがある」と回答した人の割合は、2.9ポイント増加している。

■地域での子育て支援活動に参加した市民の割合

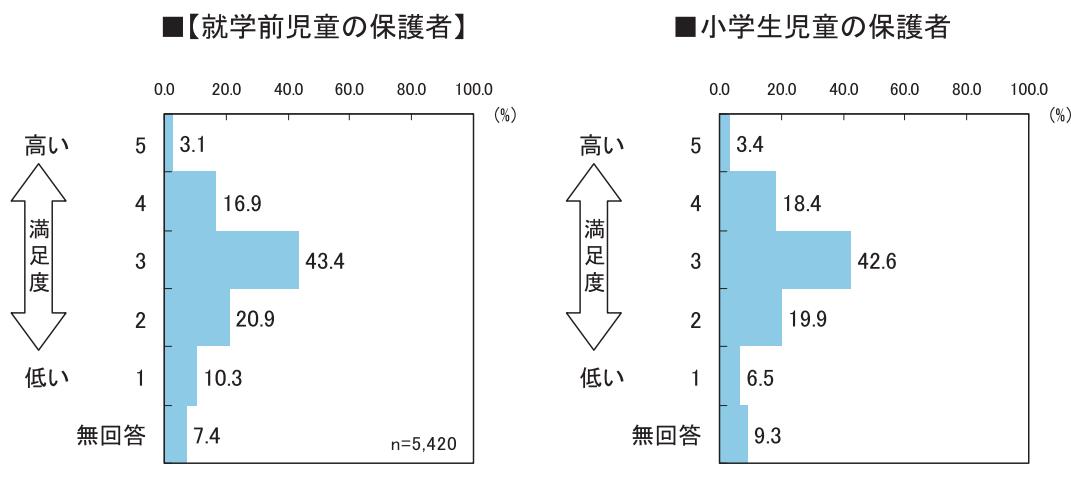


資料: 平成25年度「熊本市第6次総合計画」市民アンケート調査報告書

(2) 地域の子育て環境や支援に対する満足度

一方、「熊本市子ども・子育て支援新制度に係る利用希望等把握等調査」（以下、「ニーズ調査」という。）において、子育て環境や支援に対する満足度を5段階で尋ねた結果は、就学前児童の保護者では「満足度3（平均レベル）」が43.4%で最も多く、満足度が高い「満足度4」と「満足度5」は合わせて20.0%となっている。小学生児童の保護者でも「満足度3（平均レベル）」が最も多く42.6%となっており、満足度が高い「満足度4」と「満足度5」は合わせて21.8%となっている。

子育て環境や支援に対する満足度は、4割強が平均レベルにあるものの、3割前後の児童の保護者が、満足度が低い状況にあることがうかがえる。



(3) 次世代育成支援後期行動計画（平成22年度～平成26年度）の評価

次世代育成支援後期行動計画においては、三つの基本方針に沿って、150の取り組みを実施してきた。また、各取り組みについて成果指標と数値目標を定め、その進捗状況を社会福祉審議会児童福祉専門分科会に報告することで計画の進行管理を行い、目標の達成に努めてきた。

平成25年度末時点では、各取り組みに設定した進行管理の対象となる162成果指標のうち、順調に推移しているもの及び基準値を上回っているものが115指標(70.99%)となり、計画は概ね順調に実施できた。

一方、保育所待機児童数、ファミリー・サポート・センター協力会員数、母子・父子家庭等への支援や児童虐待防止啓発事業などの47指標(29.01%)が基準値を下回ったが、これは、社会情勢の変化に伴うニーズの変化、情報提供や啓発のあり方、指標の設定自体が適切ではなかったなど、様々な要因が考えられる。第3期（前期）計画においては、引き続き目標の達成に向けて取り組む必要があるものについて、成果指標や目標値を再検討

した上で、「子ども・子育て支援事業計画」の必須記載事項として、また、重点的に取り組むべき項目として、この計画中に取り入れていく。

■目標値の達成度別項目数(割合)

(平成25年度末時点)

| | 実績値内訳 |
|-----------------------|-------------|
| 目標値を既に達成しているもの | 59 (36.42%) |
| 基準値を上回り順調に推移しているもの | 14 (8.64%) |
| 基準値を上回っているもの（現状維持を含む） | 42 (25.93%) |
| 基準値より低下しているもの | 47 (29.01%) |
| 合 計 | 162 |

(4) 計画策定に向けて

以上のように、本市の子ども・子育て支援に係る成果指標は平成20年度と比較して概ね改善傾向にあることがうかがえる結果となっているが、ニーズ調査結果によると、子育てをしている保護者の4割以上が子育て環境や支援への満足度は「満足度3（平均レベル）」と回答しており、積極的に満足と回答した人は約2割にとどまっている。

また、同調査結果によると、就学前児童及び小学生児童の保護者のニーズでは、すぐに保育所等に入ることができる環境を望む意見、児童育成クラブ（学童保育）の開始・終了時間の変更や土曜・日曜・祝日・長期休暇中の利用を望む意見が多かったほか、子ども医療費の無償化の拡充を望む意見、住まいの地域での子育て支援や子育て環境に関する情報が不足しているという意見なども寄せられた。さらに、子育てと仕事が両立できる環境整備や両立に対する企業の理解を望む意見も寄せられた。

この計画においては、以上のような状況や意見を踏まえ、本市の子育て環境の満足度を高めるような施策の充実が必要である。